『平和と安全』シリーズ・29
1983

はしがき

本冊子は、東京外国語大学教授中嶋嶺雄氏が、五月に開催されたパシフィック・フォーラム中国問題国際会議の討議内容を中心に、最近の中ソ・米中関係の展開について報告されたものを、とりまとめたものである。

中ソ関係は果たしてどこまで修復するのか、という点に最近多くの関心が集まっているが、本冊子はその問題を考える上で参考になるものと思われる。

昭和五十八年八月

財団法人　平和・安全保障研究所
理事長　猪木正道

米中・中ソ関係の新しい展開

――パシフィック・フォーラム中国問題国際会議に出席して

中嶋嶺雄

▼八〇年代――国際環境の新しい変化

一九八〇年代にはいって、アジアの国際環境には新たな変化が生じつつあります。ご承知のように七〇年代末には、とくにアジアで中国の反「覇権」戦略をテコに日中関係が著しく強化された反面、ソ連の軍事的・戦略的拡大をもたらし、ソ越条約の締結にみられるようにソ連の軍事的影響力は、東南アジアの一角にまで及ぶこととなりました。そうした変化を軸にベトナムのカンボジア侵攻、そして中越戦争へと発展して今日にいたっているわけです。

一方、カーター流「人権外交」がきっかけでホメイニのイラン革命、つまり〝イラン喪

失〃を招いたアメリカは、次いでアフガニスタンへのソ連の軍事侵入に直面するに及んできわめて強硬な対ソ姿勢に転じていきました。それだけに、七〇年代初頭の反「覇権」戦略は、〃ソ連の脅威〃を軸にさらに進展するかに見えたわけですが、当の中国は、一九七八年末の中国共産党三中全会を転機に非毛沢東化を深めるに従って、毛沢東時代の対ソ認識からの転換をはかり、徐々に中ソ和解へと動いてきたのです。

そうしたなかで、米中両国は、一九七九年に懸案の国交樹立を実現したものの、すでに七〇年代初頭のような反「覇権」戦略は意味を失いつつあったわけで、米中関係は台湾問題を口実に冷却化してゆくことになりました。こうして八〇年代の国際政治状況は、十年前と大きく変わり、中ソ関係の変化を軸に再び大きく旋回しつつあるといえるでしょう。

▼とまどうアメリカ ― 中ソ関係修復への懸念

ところで、このような変化に最もとまどっているのは、当事国のひとつであるアメリカであります。私は今回、パシフィック・フォーラムの中国問題国際会議、正式には「The PRC's New Policy Directions ; An Assessment」という専門家の会議に招か

れて出席いたしましたが、その会議で得た印象は、まさにそういったアメリカのとまどいの表明でありました。

この会議では、少なくともその雰囲気において七〇年代に催された多くの国際会議、あるいはたとえば昨年の五月に沖縄で開かれたアジア・太平洋安全保障会議（SeCAP）などと比べても歴然とした変化がありました。

当時アメリカは依然として米中関係に期待し、また中国もそれに対して対ソ戦略上応えようとする雰囲気が依然として強く、同時に、米中関係がこんなにも冷却化するということ、あるいは中ソ関係がこれほど急速に変化するということをほとんど意識せず、このような変貌の可能性を否定していました。ところがいまや、中国の新しい転換と中ソ接近という現実に直面して、今回の主な関心はその問題に集中したわけです。つまり、今回の会議はもっぱら中国の変化というところに焦点がおかれ、中ソ接近がここまで既成事実になってきている、というところにアメリカ側の最大の関心があったわけです。これは中国の変化もさることながら、アメリカ自身がすでにそのように中国を見はじめているという点で一年前とは大きな変化ではないかと思います。

▼地域研究の盛んなハワイ

さて、本論に入る前に、私はハワイで久しぶりにいろんなことを感じかつ考えましたので、そのあたりをまずお話してみたいと思います。

ハワイといえば、観光・リゾートのメッカとして、日本人にとっても最も手軽な外国になっているわけです。そうしたイメージが強い反面、ハワイは「環太平洋の時代」とか、「太平洋連帯の時代」といわれる昨今、太平洋地域のクロスロードにあたるという地理的な有利さもさることながら、欧米とアジア、あるいは太平洋地域の接点として、地域研究が非常に盛んになってきている。今回はその点を再認識させられました。

これは言うまでもなく、ハワイには有名な「東西センター」があるわけで、かつてハワイ大学の中に存在した「東西センター」は、いまや独立の研究機関として国際関係、地域研究、あるいは文化人類学というような分野の研究を進めています。そこではビクター・リー博士という、若い中国人の所長のもとで、大変活発な研究が進められています。

もう一つハワイには、ハワイ大学に「アジア・太平洋研究センター」があり、ステファン・ユーヒリー所長のもとで、これはまたかなりの地域研究の機関になっております。一

昨年の夏、ソ連のナホトカで開かれた「パシフィック・セミナー」にもユーヒリー所長以下、何人かハワイの人が参加していました。こうした傾向は、ハワイの一つの新しい特徴である、と言ってもいいと思います。

なお、今回私が招かれたパシフィック・フォーラムはこのようなハワイで、最近、非常に注目されている政策提言集団だといえます。パシフィック・フォーラムは退役したアメリカ海軍提督のロイド・ヴェイシーさんを議長として一九七五年に設立された民間団体であります。ハワイにこのような組織が出来た、ということ自体注目してもいいのではないでしょうか。

▼注目すべきソ連研究の隆盛

さて、今回特に私にとって印象深かったのは、ハワイでソ連研究が盛んになりつつある、ということであります。あのハイビスカスやブーゲンビリアの咲き乱れるハワイ、常夏のヤシの木かげのもとで紺碧の海を眺めながら、砂浜のリゾートに時を過すといったハワイからすると、どうしてこんな所がソ連と関係があるのか、と一見思われるわけですが、ハ

ワイの指導的な人達は「いや、それはとんでもない誤解であって、実はハワイから、カムチャッカ半島までは、アメリカの西海岸のサンフランシスコやロスアンゼルス、あるいはシアトルへ行くのとほぼ同じ距離にあるのだ」と言うわけです。

そして、やがて、いずれにせよ二十一世紀にかけて、シベリアが人類に残された一つの処女地として、大きな課題になるということも予想されるだけに、今日の米ソ冷戦下においても、ソ連研究はやっておかなければいけないのだ、ということを強調するわけです。これは、私共の国際認識の中に、思わぬ死角があったということを気付かされました。いつも中継地としてしか考えない、あるいは素通りをする地点であるハワイというものがもつ位置を再認識させられたわけです。

さて次に、この中国問題国際会議で行なわれた討議内容についてご報告いたします。

▼出席者の顔ぶれ

五月二十日から二十二日まで、ハワイのマウイ島のシェラトンホテルという、美しい海岸のリゾートホテルでこの会議は開かれました。

主な出席者は、ヴェイシー議長以下、カリフォルニア大学バークレー校のロバート・スカラピーノ教授を中心として、太平洋地域のかなり重要なリーダー達が出席しておりました。例えば、フィリピンからはアジア開発銀行の理事を務めているメルコーさん、タイからはカセムスリー駐米大使等が出ておりました。それから、アメリカからは前の海軍作戦部長へイワードさんのような人も出ていたわけです。

こういう人達を含み、研究者としてはアメリカ側からは中ソ関係研究の権威者と言われるニューヨーク市立大学のドナルド・S・ザコリア教授。それから、一昨年、わが国に来て、東工大の永井陽之助教授との間で『中央公論』誌上その他でかなり激しい論争を行なった、アメリカの戦略研究家のロバート・ファルツグラフ氏。彼は現在、タフツ大学のフレッチャー・スクールで教鞭を執ると共に、ボストンの外交政策分析研究所の理事長です。また、平和・安全保障研究所にも馴染みの深い中国研究者で、現在は東アジア、西太平洋地域の戦略論をやっているランド・コーポレーションのリチャード・ソロモン研究部長も出席していました。

これらに、韓国、香港、台湾などからの出席者を含め合計、三十名近い出席者があり、日本からは私ひとりでありました。

▼中国の変化を認めるようになったアメリカ

まず、最初のセッションは「中国の対外政策の主たる課題」ということで、特に「国内的及び対外的な影響とそのインパクト」というテーマでした。

このセッションではリチャード・ソロモン氏が司会をして、私とアメリカ側から最近中国外交政策の若手研究家として注目されているケネス・リーバーサル（スワースモア・カレッジ教授）が、基調報告をいたしました。次に、「戦略との関連で」という副題のついた中国の外交政策に関するセッションがあり、ドナルド・ザゴリア教授が米中関係、中ソ関係を論じまして、私と大部やりとりがありました。

スカラピーノ教授にせよ、リチャード・ソロモン氏にせよ、ザゴリア教授にせよ、私はこれらの人達とこの一年間だけでも何回も、中国の内政や中ソ関係の議論をしておりますので、彼らは私の意見を十分承知しています。そこで早速、最近の中ソ接近の背景についていくつかの質問を受けたわけであります。

というのは、アメリカ側は、今や中ソ接近の事実を認めざるを得なくなった。しかしながら、「その先どうなるか」、ということについては全く不確定であるし、なぜ、こういう風に中ソが接近し始めるようになったか、という中国の内在的な問題についての理解は、必ずしも深いとは思えないわけであります。

その点で、中国の「非毛沢東化」に従って中国の対ソ認識が根本的に変化し、そうした変化を背景に、中国の世界戦略の非毛沢東化が起こりつつある、つまり中ソ接近が始まりつつある。そうした状況の中で、今後、中国の鄧小平・胡耀邦体制はかなり長期的に権力を保持するであろうから、やがては、これらの体制のもとで中ソ接近が更に進むのではなかろうかという私の議論に対して、それをアメリカ側は非常に刺激的に受け取ったようであります。

ザゴリア教授も最近の『フォーリン・アフェアーズ』の論文（「モスクワ・北京のデタント」一九八三年春季号）で言っているように、彼は従来、米中関係の形成に非常に積極的で、戦略的にもアメリカは中国をかなり重視すべきだ、ということを唱えてきた人だったのですが、どうもそうした対中政策はうまくいかないという結論に変っています。

ザゴリア教授及び私と同じセッションで報告したリーバーサル氏などは、確かに中国はこのところ変わった、しかしながら、それは中国が米ソの間の等距離の立場に立っている、そういう関係であって、これ以上、中ソは接近しないであろう、という見方でありました。

昨年の五月ぐらいの段階では、当面は絶対に中ソ接近などあり得ない、ということを彼等は口を揃えて言っていたわけです。それが、ここまで変化していることを認めざるを得なくなっているということに、大きな意味があるのではないでしょうか。

例えば、ザゴリア氏は、結局、中国は、アメリカの対ソ戦略上のカウンター・ウェイト（対抗勢力）として当てにすることは出来ないのだ。中国はいかなる超大国からもマニピュレイト（操作）されることはない国である。かつて五〇年代に、ソ連も結局は中国をアメリカに対する、対抗勢力として利用することが出来なかったように、アメリカも八〇年代の今日、中国をソ連に対する対抗勢力として利用することは出来ないという教訓を学んだ、と述べたのです。

中国は巨大な権力政治によって操作され得るようなカードではない。やがて中国はいつの日か、自分自身の国益と主体性によって行動するようになるであろうし、少なくとも、米ソという二つの超大国との間に等距離の政策を執ることによって、中国はバランスを保っていくであろう。そのように見ているのが、アメリカの多くの見解であろうと思われます。わが国でも、多くの学者の見方はそれに近いわけであります。

これに対して、私はもっと積極的に中ソ関係の改善の可能性を唱え、その要因を中国の

内政の変化から説明したために、それはある意味で、かなり刺激的な議論を触発した、と言っていいのではないかと思います。このような形で、第一日目から活発な議論が続きました。

——

▼依然として戦略的な見方をとるアメリカ

アメリカの中国に対する見方は以上のように変化してきたわけですが、にもかかわらず「これほど中国を大事にしてやったのに、中国はついにわれわれのところから逃げていったのか」という、残念無念という感じが非常に強いわけです。それはまたこの間のレーガン政権の対中国政策がまずかった、という見方につながってくるわけであります。つまり、中国の留学生などはもっと大事にすべきであるということになったり、中国への技術移転などに対してもっとアメリカは積極的に応えるべきである、という見方であります。中国が「ソ連モデル」の方に回帰することは恐らくあり得ないだろうから、アメリカの対中政策のやり方いかんでは、中国をアメリカ側につなぎ留めておくことが出来る、という見方が強かったような気がいたします。

以上が、最近のアメリカの米中関係、及び中ソ関係に対する見方であります。ここにも明らかなように、アメリカ側は依然として、非常に戦略的な見方をとっています。これは、かつてアメリカの中国研究が、もっとチャイナ・ウォッチング的な、あるいは地域研究的な発想を重んじていたけれども、そういうことを最近、しなくなった。特に、米ソ関係が悪化し、中ソ対立が深刻化するという状況の中で、米中接近以来、国際緊張が激化すると、アメリカはどうしても戦略的にものを見るということになっているわけです。

私は、そこにアメリカの対中国認識の大きな盲点があるのではないか。最近のアメリカの中国論を見ていると、あまりにも戦略的な見方に傾っている。あるいは中国との交渉の仕方がまずかったとか、中国カードの使い方がまずかったとか、そういう風にのみ見ている。しかし、当の中国自身が、内面から非常に変化していっている、という状況についての考察というものは最近あまりなされていないと考えるわけです。

米中国交正常化が実現し、中国はいわば友好国になってしょっ中行って見ることも出来ます。そうした対象になっただけに、逆に中国のなかの政治の動きや政治文化とか、そういうドロドロした中国の政治的現実をあまり見ようとしない。最近のアメリカの中国認識の脆さは、そうした中国の現実に対する過小評価ということに由来するのではないか、と

私は思うのです。

私自身の今回の基調報告は、「China's Political Reality and Reconciliation of Sino-Soviet Relations（中国の政治的現実と中ソ和解）」というタイトルにしまして、中ソ関係についても détente（緊張緩和）とか、normalization（正常化）とか、improvement（改善）とかいう言葉をあえて避けて、reconciliation（和解）という言葉を使ったわけです。

中国の政治的現実から出てくる一つの傾向として、中国の内面を分析すればするほど、私はそのことを指摘せざるを得ない。従って、ここ二〜三年来、あるいは数年来、中ソ接近の可能性ということを、中国における毛沢東政治の否定という現実と共に指摘しているわけです。

▼非毛沢東化の全国的波及

今回の議論の中で、私はむしろ、中国の内政というものが、今や中央レベルにおける非毛沢東化から、もっと全国的、あるいは末端レベルにまで非毛沢東化が始まりつつある、

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

最近の中国民航機ハイジャック事件のような、いわば出口のなくなったロスト・ゼネレーションがのっぴきならない行動に出るのも、理由はそこにあると説明しました。

それと共に、昨年の中国共産党第十二回大会を契機に鄧小平・胡耀邦主導の党官僚独裁体制が固まり、非毛沢東化を制度的、組織的にも押し進めつつある現実を指摘し、今日の〝赤い貴族〟達は制度化され、組織化された権力基盤の上で、非毛沢東化を押し進めている、ということを強調したわけです。

それと共に、かつてのフルシチョフ主義者といわれた人達、いわゆる彭徳懐グループであるとか、五〇年代の親ソ派・スターリン主義者といわれた高崗グループの幹部達なども復権し、のみならず重要な職務についている。五〇年代の共産主義者青年団出身者である胡耀邦をはじめ、外相の呉学謙、あるいは外務次官の銭其琛あるいは国防部長の張愛萍など、どちらかというと、ソ連に対して抵抗のない人達である知ソ派の人達、ロシア語世代の人達、共産主義青年団の人達などがリーダーシップを握りつつあるわけです。

そして、東北地区では高崗グループの一味として、最も激しく批判されて失脚していった人達が、今日、返り咲き、東北地区の遼寧省や黒竜江省の要職についている、という現実があります。

私は以上のような点を紹介しながら中国で対ソ認識の変化が起こってきた現実を説明したわけであります。

たまたま、ほぼ、私と同じ見方をしていたのが、香港の『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙のディヴィッド・チェン外報主幹でありました。チェン氏は、いってみれば正に香港流のチャイナ・ウォッチャーでして、彼の結論は、中国共産党の中における親ソ派の抬頭ということだったのです。このチェン氏の分析に対しては、アメリカ側から大部いろいろな反論がありました。しかし、その反論の大部分は非常に戦略的な見方からする米中関係への期待と、これまでの中ソ関係の亀裂の延長線上の認識で物事を考えているもので、当の中国の内的変化ということに対しては全く認識がないだけに必ずしも説得的ではなかったような気がいたします。

▼地域研究的アプローチの必要性

私はそこでも言ったのですが、これまで、アメリカの中国研究に教えられることが多かったけれども、最近はどうも、アメリカは従来のチャイナ・ウォッチャー的な見方、ある

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

いは地域研究的なアプローチというものを軽視して、あまりにも戦略的なアプローチになり過ぎている。これでは本当の中国がつかめないのではないか。この二つの基軸が共に大切なのであって、それをいわばディシィプリナリィなアプローチによって、方法論的にも統一していかなければいけない。そこに、今日の中国認識、中国研究の問題点があるのではないか、ということを強調しました。

　アメリカの研究者の中には、かつて中国研究としては、中国の政治文化その他の研究ではいい成果を納めたけれども、戦略論をやり始めると、とたんに、どうもあまり深い分析とは言えなくなってしまっていると思われる人もいます。こういう方法論上の問題も、今回、議論してきたわけであります。

▼その他の議題

　その他に、今回の会議で注目された発言には、例えばタイのサラシン・ヴィラポール氏、彼は現在、タイ外務省の有能なスタッフであります。彼はカンボジア問題における中華人民共和国の役割について報告しました。また、長い間、外国で研究活動を続け、最近、高

麗大学に招かれた朴椿浩教授の非常に懇切ていねいな中国の領土上の欲求に関する報告、「China's Territorial Claims in the China Sea; Conflict or Cooperation Ahead ?」というタイトルのスライド映写付きの報告がありました。これは西沙群島、南沙群島、あるいは尖閣諸島、渤海湾等の領土問題、領海問題の詳しい報告だったわけです。この他にも中国の四つの現代化の将来についての報告がありました。

　けれども、今回の会議の基調は、中国の内政とその結果としての、最近の中ソ接近というところにすべての焦点があった、と言っても過言ではないと思います。この点では、私もこの問題の専門家として今回の会議は非常に有益でありました。一年前に比べても、中ソ関係の行方という問題がこうした国際会議の全面的なテーマになるということは、大きな変化であって、この半年ぐらいの雰囲気の違いをまざまざと示している、という気がしたわけです。ただ、言うまでもなく、アメリカには依然として、中ソ関係の改善について消極的な見方が多い。それは同時に、アメリカの期待がそこにこめられている、と言っていいのではないかと思います。

　さて、こうしたなかで、もう一つの大きな問題は「香港及び台湾の将来」という問題でありました。これは最近、香港の情勢がいよいよ差し迫った課題になりつつあるというこ

とにも起因していましょう。しかし、結論だけを申しますと、香港問題は依然として未知数だ、と言わざるを得ないというのが大方の意見でした。

台湾については、ほぼ現状維持について異存はなく、アメリカ側を代表して米国在台協会のジェームズ・リリー所長も出席し、活発な意見を述べていました。台湾からの参加者は邵玉銘という〝アジアと世界社〟の主任で、台湾政治大学外交大学院の中堅教授でしたが、「蔣経国の後継者問題がいろいろ言われているが、これには心配はいらない。台湾人を含めていまや大変な統治能力がある」と言っていたことが印象的でした。

▼日本に対する期待の強さ

総体的に、例えばアメリカのヘイワード氏などが述べたように、あるいはザゴリア氏がいみじくも中国に対する失望の念を表明したように、中国は結局のところリージョナル・パワーではないか、といった中国に対する突き放した見方あるいは失望が一方にあった反面、なんとかして、日本が間に立ってもう一遍中国をアメリカの方に引き戻してほしい、というような日本に対する期待が強かったことも今回の会談のひとつの特徴でした。それ

は依然として日中関係の現実についてのかなりバラ色な認識からくる意見であって、その点で私は、日中関係はそんなに甘いものではないこと、日中経済協力といってもそれは必ずしも順調にいっているとは言えないこと、等々の説明をせざるを得なかったわけです。

最後に、今回の会議を通じて特徴的であったことは、いずれにせよ、日本に対する期待、日本の国際的役割りに対する期待が非常に大きかった、ということであります。中国問題を論ずるにせよ、中国の現代化のための西側の協力なり援助の問題を論ずるにせよ、すべてにおいて、まず日本が水先案内人になるべきであるし、日中関係が一つのモデルになるべきであり、日本がこの問題で中ソ関係や、あるいは中国の現代化について果すべき役割りは非常に大きい、ということを異口同音にすべての参加者が表明したわけです。それほど、今日、わが国はアメリカ及びアジア諸国から期待されている、と言っていいと思います。

この期待は、ある意味で、日本としては有難迷惑であるかもしれないし、果して、日本がそのような形で中国に協力したところで、中国が西側諸国の期待通りの方向に動くかどうか、という保証はないわけであります。

ともかく、日本に対する期待が非常に強かったということからすると、今後、わが国は

中国問題についてはもっと積極的に、政策上のイニシァティブをとるということも重要でしょうが、当面はむしろ、中国の現状に関する認識を深めるために、今回のような国際会議を日本で主催するなり、平和・安全保障研究所が中心になって中国問題のセミナーを開くなり、そうしたことがだんだん必要になってくるのではないか、という風に考えざるを得ないわけであります。

結局、このようなことを考えると、こうした形での日米協力なり、アジア地域との協力ということは、今回の会議のようなセミナーを通じても可能であるし、セミナーの参加者はそれぞれ各国において影響力のある人たちでありますから、それらの人たちが議論し合ったことの共通認識なり、あるいは意見の違いの確認が、様々な意味でアジアの平和と安全のためにも貢献するであろうことは言うまでもないことであります。

○ お知らせ

当研究所の年報『アジアの安全保障一九八三年』は、九月中旬に刊行の予定です。日本語版は、一般の書店でも販売いたしますが、会員各位には当研究所から郵送いたします。

英語版（ASIAN SECURITY 1983＝定価三五〇〇円）は、八月中旬刊行し、丸善で取扱っています。海外の識者などご関係の向にご紹介いただければ幸甚に存じます。